

## I. インフラ長寿命化の取組状況

### 1. 個別施設計画の策定・充実

- 政府の方針に基づき策定することとしている個別施設計画は、昨年度まで策定未了の施設があったダム施設において策定が完了するなど、全29施設のうち、ダム、空港土木施設、鉄道などの18施設において計画策定が完了。
- 一方、道路の橋梁、主要な河川構造物、堤防・護岸・胸壁などの11施設では計画が未策定の施設が残っている状況。これらについては、早期の策定完了に向けた取組を引き続き促進していく。

【道路】 橋梁(2m以上)：97% (R5.3完了見込み)、トンネル：87% (R5.3完了見込み) 大型の構造物：86% (R5.3完了見込み)  
【河川】 99% (R8.3完了見込み) 【海岸】 99% (R6.3完了見込み)  
【公園】 99% (R6.3完了見込み) 【住宅】 公営住宅：98% (R6.3完了見込み)  
【港湾】 係留施設：99.9% (R5.3完了見込み)、外郭施設：99.6% (R5.3完了見込み)、臨港交通施設：99.7% (R5.3完了見込み)、その他施設：99% (R5.3完了見込み)

### 2. 点検・診断／修繕・更新等

- 道路分野でH26～H30年度まで施設点検の1巡目が終了し、2巡目点検が順調に進捗しているなど、各分野において定期点検サイクルに基づいた施設点検を順調に実施し、施設の健全度を着実に把握。
- 点検結果に応じて修繕等を実施していく必要があるものの、都道府県・市区町村等が管理する施設を中心に修繕等に未着手の施設が多く残っており、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けて早急な措置を行っていく必要がある。

### 3. 予算管理

- 河川分野や港湾分野で個別補助制度を新たに創設するなど、地方公共団体等の取組に対する財政的支援を拡充。

### 4. 体制の構築

- 地方自治体におけるメンテナンスに関する知見や意識の向上、トップダウンによるインフラメンテナンスの強力な推進、社会に対するインフラメンテナンスの必要性の啓発を図るため、「インフラメンテナンス市区町村長会議」を新たに設立。

### 5. 新技術の開発・導入

- インフラの維持管理業務に新技術を導入するにあたり工夫・留意すべき点を整理し、新技術導入の手引き(案)を公表。

### 6. 情報基盤の整備と活用

- 「全国道路施設点検データベース～損傷マップ～」の公開により、道路施設の点検結果や措置状況等の見える化を実施中。
- 港湾の計画から維持管理までのインフラ情報を一元化し効率的なアセットマネジメントを行う「サイバーポート(港湾インフラ分野)」の取組を推進。

### 7. 基準類の充実

- 昨今の災害の激甚化、頻発化を踏まえ、河川橋りょうの洗掘等に関する検査方法や対策工法等を手引きとしてとりまとめた。

## II. 各分野の数値指標の進捗状況

- 施設毎の具体的な取組に係る令和7年度末時点(一部指標を除く)での数値目標について、すでに「河川分野新技術等を活用した補助事業等の割合」や「空港分野の予防保全を適切に実施した割合」など一部の指標について目標を達成。その他の数値指標についても、引き続きフォローアップを実施していく。